

勝浦市行政改革実施計画

1.効率的な行政運営と市民参加の行政

(1)事務事業の見直し

(単位:千円)

—	実施計画事項	内容説明	担当課	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
1	行政評価制度の導入	行政の現状を認識し、行政課題を発見するための手段として、行政評価制度について試行結果を踏まえ、その導入を図る。	企画課	試行導入	評価手法の検討を図り本格導入				
2	公用自動車の効率的運用	公用自動車について、経費節減を図るためにリース化や中古車の購入、また、環境保全対策として低公害車の導入について検討すると共にその効率的運用を図る。	総務課	検討		車の買い換え時期等に合わせ随時実施			
3	移動市役所業務の見直し	旧支所廃止による代替として発足した移動市役所について、車両の状況、取扱業務量及び職員の配置等から見直しを検討する。	市民課	検討			検討結果に基づき見直しを実施		
4	空き教室の活用	空き教室活用指針の策定も踏まえ、空き教室を有効に活用するため検討を行う。	教育課	検討	検討 随時実施				
5	公民館、図書館等公の施設の通年開館化	利用者の立場に立った施設として機能させるため、公民館、図書館等について通年開館化を検討する。	公民館	検討				試行	実施
6	職員提案制度の活用	各種事務事業について、用紙又は庁内メールを活用した職員の多彩な発想の採用を促進する。	総務課	検討	実施				
7	市ホームページへ各種申請書掲載の充実	市ホームページからの各種申請書のダウンロードの充実を図る。	企画課	実施	ダウンロードできる各種申請書の拡充				
8	行政手続きのオンライン化(電子申請及び電子調達のための情報システムの構築及び共同運営)	千葉県電子自体共同運営協議会(平成16年5月27日設立 県及び県内63団体加盟)において、電子申請及び電子調達のための情報システムの構築及び共同運営に向けて検討を行っているが、本協議会を通じて、行政手続きのオンライン化の検討を行う。	企画課		千葉県電子自治体共同運営協議会で実施の検討			実施予定	
9	住民基本台帳カード、公的個人認証サービスによる住民サービスの向上	住民基本台帳ネットワークシステムの稼働に伴い、情報の取扱いに関するセキュリティや個人情報の保護に十分配慮の上、住民基本台帳カード、公的個人認証サービスの利用拡大を推進することにより、住民サービスの向上を図る。	市民課	実施	利用拡大 随時実施				

10	情報公開及び個人情報保護の充実及び強化	住民の個人情報に対する意識が強くなっている現在、各種例規の整備により住民基本台帳、選挙人名簿等、大量閲覧への対応が必要と考えられる。	関係各課	検討	国の閲覧制度の改正にあわせ見直しを行う					
11	パソコンソフトの見直し	現行機器にインストールされている業務用ワープロソフトの見直しを図る。	企画課	検討	実施 537	537	537	537	537	537
12	1人1台パソコンの整備	「IT革命に対応した地方公共団体における情報化施策対策等の推進に関する指針」で明示されているように事務処理全般の見直しによる行政の簡素・効率化を最大限に図る。	企画課	検討	実施 4335	4335	4335	4335	4335	4335
13	GIS(統合地図情報システム)の導入	地図情報を活用できる業務の精査とシステムの導入により業務の効率化を図る。	課税課・水道課等	関係各課で検討						
14	電子カルテの導入について	医療データの電子化と会計事務の簡素化、レセプト請求事務の合理化を目的とした電子カルテの導入について検討する。	診療所	検討	実施 1,362	1,362	1,362	1,362	1,362	1,362
15	1係1改善の推進	事務のマンネリ化を防ぎ、効率的な行政の推進を図る。	関係各課	検討	実施					
16	窓口業務の時間延長と勤務時間の検討	勤務時間の割り振りの弾力化による窓口開設時間の延長等について検討する。	関係各課	各市状況調査	実施について検討	実施				
17	イベントの再検証	イベントについて、実行委員会形式としてふさわしい作業分担を検証して、適正な運営を図る。	観光商工課・農林水産課	検討	随時実施					
18	市町村合併に係る調査・研究	市町村合併について、国、県、近隣市町の動向を十分注視しながら調査、研究を引き続き進める。	関係各課	検討						

(2)民間委託の推進

	実施計画事項	内容説明		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
19	公の施設の見直し及び指定管理者制度導入の検討	現存の指定管理者制度の見直しと新たに指定管理者制度導入可能な施設及び時期等について検討する。	関係各課	一部実施、全ての公の施設への指定管理者制度の導入を検討	検討	一部実施			

20	電話交換業務及び総合案内業務の民間委託	電話交換業務と総合案内業務を併せ民間委託について検討する。	総務課	検討					可能部門から実施
21	学校給食調理業務の民間委託	学校給食調理業務について、施設の改修を含めた民間委託等について検討する。	学校給食共同調理場	調理業務委託等について検討					
22	浄水場の運転・監視業務（24時間）検針業務及び開閉栓業務等の民間委託等の推進	浄水場の運転・監視業務（24時間）検針業務及び開閉栓業務等について、経費の削減と事務の効率化を目的とし民間委託を図る。	水道課	検討					実施

(3) 地域協働の推進と公正で透明な行政運営

—	実施計画事項	内容説明		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
23	市民への行政情報の積極的開示	行政情報を可能な限り数値等で表し、理解し易く市民へ情報を開示する。	関係各課	人事給与情報・財政状況等公表実施	公表内容の充実				
24	パブリックコメント手続制度の活用	長期計画や経営健全化計画等の策定に際し、地方公共団体の意志決定に係る住民等への説明責任や透明性の向上を図るため、パブリックコメント手続制度の活用を検討する。	関係各課	検討	検討 一部実施				
25	NPO、市民団体の育成	県において策定された「千葉県NPO活動推進指針」に基づく県との連携による支援、その他市民や企業に市民活動への理解と参加を促すための広報・普及活動を行う。	関係各課	検討	可能部門から随時実施				
26	アダプト制度導入の検討	市民と行政の間でお互い役割分担を決め両者のパートナーシップのもと清掃美化活動を進める。	関係各課	検討			検討 可能部門から随時実施		
27	自主防災組織の育成	地域住民自らが初期消火や救出・救助等の活動を行う自主防災組織の施設及び育成を図る。	環境防災課	検討 実施	検討・実施 拡大を図る 自主防災組織への助成金 1団体当たり 500				
28	図書ボランティアの活用	窓口での本の貸出・返却業務について、業務分野を明確にした図書ボランティアの活用について検討する。	図書館	他館の実施状況調査	実施計画策定並びにボランティア募集・育成	試行	実施		
29	青年館等の移管の推進	設置後数十年を経過し、建替えの必要のある青年館等について、地元所有への切り替えを図る。	社会教育課	協議・地元所有へ随時切替を図る					

2.行政ニーズに対応した組織 機構の見直し

(1)組織の改編

—	実施計画事項	内容説明		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
30	関連課の統廃合についての検討	高度化した行政ニーズに的確に対応するため簡素で効率的な組織再編について検討する。	総務課	組織体制の検討		必要に応じ組織の改編を検討 実施			
31	小学校の統廃合	荒川小学校、名木小学校と上野小学校に続いて、小規模小学校の統廃合について検討する。	教育課	小規模小学校の統廃合の検討				実施可能な所から随時実施	
32	保育所の統廃合	保育所の統廃合について検討する。	福祉事務所	検討	小規模保育所の地域の統合への条件整備の推進 検討				

(2)公営企業の経営健全化

独立採算を原則とし、民間委託の推進などにより歳出の削減について検討する。
 なお、定員管理 給与の適正化等共通部分は各項目に併記します。

(3)外郭団体の経営健全化

—	実施計画事項	内容説明		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
33	社会福祉協議会の活用	行政の補完的組織として重要な役割を担う社会福祉協議会の適切な活用を図る。	福祉事務所	各種福祉事業の事業委託内容の見直し、拡充を検討					
34	財団法人勝浦市開発協会の存続見直し	財団法人 勝浦市開発協会について、現在行っている総合運動公園用地取得事業の償還が終了する平成21年度以降は、新たな開発等を行わない限り、開発残地である協会保有土地の管理事務しか残らないため、22年度以降の存続について検討する。	企画課	検討					最終協議検討結果をまとめる

3.定員管理 給与の適正と職員の意識改革

(1)定員管理の適正化

—	実施計画事項	内容説明		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
35	定員適正化計画の策定	退職者に対する職員採用の抑制を基本とした次期定員適正化計画を策定し、職員の削減を図る。 平成17年4月1日の総職員277名を計画内に26名削減し、平成22年4月1日に251名とする。 内、普通会計職員233名を24名削減し、209名とする。	総務課	定員適正化計画の推進 総職員 288 277 11 普通会計 241 233 8	総職員 277 272 5 普通会計 233 228 5	総職員 272 265 7 普通会計 228 221 7	次期計画の策定 総職員 265 259 6 普通会計 221 216 5	次期計画の策定 総職員 259 254 5 普通会計 216 212 4	次期計画の策定 総職員 254 251 3 普通会計 212 209 3
36	職員の再任用制度及び任期付職員の採用制度導入の検討	高齢職員の能力 経験の有効活用、また、行政の高度化、専門化、多様化する行政ニーズに対応するため職員の再任用制度及び任期付き職員の採用制度の導入について検討する。	総務課	各市状況調査	調査 検討	実施に向けた検討	実施		
37	附属機関設置条に基づく各種委員会等の統廃合及び委員数についての検討	各種委員会及び審議会について、統廃合可能なものは検討し、委員数及び構成員を見直し、経費の節減を図る。	関係各課	委員数 構成員 見直し検討		実施			

(2)給与 手当等の適正化

—	実施計画事項	内容説明		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
38	残業要因、事務内容の分析による事務事業の見直しと時間外勤務手当の縮減	既存事務事業を見直すと共に事務事業の計画的実施に努め、時間外勤務手当の縮減を図る。	関係各課	時間外勤務手当の縮減、指導助言	実施 8,000	8,000	6,000	6,000	8,000
39	特殊勤務手当等諸手当の見直し	特殊勤務手当、調整手当、管理職手当、通勤手当及び住居手当の内容を検討の上、見直しを図る。	総務課	調査 検討 (見直し項目の検討)	実施 2,100 うち水道 600	2,100 うち水道 600	2,100 うち水道 600	2,100 うち水道 600	2,100 うち水道 600
40	高齢層職員の昇給抑制の検討	55歳以上の昇給について、その昇給幅の抑制を検討する。	総務課	各市状況調査	実施(国・県に準じ実施)				

41	退職勧奨における特別昇給の廃止の検討	勤続20年以上で満50歳以上の職員に対する勧奨退職時1号給特別昇給の廃止を検討する。	総務課	各市状況調査	調査 検討	実施に向けた検討	実施		
----	--------------------	--	-----	--------	-------	----------	----	--	--

(3) 定員 給与等の状況の公表

—	実施計画事項	内容説明		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
42	定員 給与等の状況の公表	定員 給与等の状況の公表について、他団体との比較等市民に分かりやすくするなどの措置を講じ、広報紙、ホームページにて公表する。	総務課	公表の内容の充実					

(4) 福利厚生事業の見直し・公表

—	実施計画事項	内容説明		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
43	福利厚生事業の見直し・公表	職員に対する福利厚生事業について、市民の理解、財政負担を考慮し、内容を検討の上、見直しを図る。また、その状況を公表する。	総務課	各市状況調査	実施に向けた検討	実施 600	600	600	600
44	職員被服貸与の見直し	事務服、保育服、作業衣等、職員被服貸与の見直しを図る。	総務課	各市状況調査	実施 500	500	500	500	500

(5) 職員の意識改革・人材育成の推進

—	実施計画事項	内容説明		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
45	自己申告制の活用	個人の能力を最大限に生かすため、意欲を引き出す人材育成と適材適所への配置も考慮できる自己申告制を活用する。	総務課	実施					
46	「研修に関する基本方針」に基づく研修の充実	勝浦市人材育成基本方針の観点に立った職員研修の充実を図り、職員の能力、資質向上を図る。自治専門校特別研修参加、実務研修及び職種別研修の充実を図る。	総務課	実施					

4.健全な財政運営の確立

(1)経費の節減合理化等

	実施計画事項	内容説明		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
47	徴収事務の強化と市税等収納率の向上	自主財源の確保と住民負担の公平性の観点から、全庁体制による徴収率の向上を図るとともに、高額滞納事案の整理の推進、コンビニ収納など収納機関の拡大等について検討する。また、個別納税折衝の充実強化に努める。	収納課	収納率の目標設定(市税・現年度収納率97.8%)の下滞納管理体制の強化策による収納率の向上	検討 一部実施 目標 5,000	目標 9,000	目標 12,000	目標 13,000	目標 17,000
48	使用料・手数料等の見直し	基本健診等個人負担金の一部徴収、一般廃棄物収集処理手数料の創設、火葬場使用料、幼稚園保育料等について適正な受益者負担の考え方に基づき見直しを図る。	関係各課	見直しを検討	改定実施 17,000	70,000	70,000	70,000	70,000
49	遊休財産の処分及び有効活用	貸付地及び遊休資産の売却並びに遊休資産の駐車場等としての貸し付け等、歳入の確保に努める。	財政課	駐車場貸付け等実施				遊休財産売却推進目標 44,000	遊休財産売却推進目標 50,000
50	口座振替対象項目の見直し	介護サービス事業利用者負担金、学童保育費等の口座振替の実施に向け、要綱の整備を図る。	関係各課	検討	実施	実施 拡充			
51	旅費の見直し	県内日当支給の廃止及び自家用車使用の場合の地域別定額支給等、旅費の見直しを図る。	総務課	調査 検討	実施に向けた検討	実施 450	450	450	450
52	PF手法の適切な活用	老朽施設の建替時のPF手法の導入について検討する。	関係各課	検討					
53	委託料など物件費の削減	委託料については委託内容や対費用効果の検討を行い、その他物品の購入に当たって適正数量の把握に努め、計画的調達等により経費の削減を図る。	関係各課	検討 協議	実施 7,000	11,000	11,000	11,000	11,000
54	財政健全化計画の策定	今後も厳しい財政状況が予測されることから、市債の抑制、歳入の確保、歳出の削減、財政運営手法の改革等を図り、計画的に財政構造の健全化に努めるべく、財政健全化計画を策定し、その推進に努める。	財政課	実施					
55	公共工事等の入札 契約	随意契約を減らし入札による実施を増加させ、経費の削減を図る。また、随意契約実施に係るガイドラインを整備する。	財政課	検討		実施 13,000	13,000	14,000	14,000
56	インターネット入札	行政事務の簡素・合理化を図るため、インターネット技術を活用した電子入札・開札の実施に向け、その基盤整備を推進する。	財政課	検討			実施		

57	財務諸表の公表	財務諸表を公表し、本市の状況を周知するとともに、市民との情報の共有化を図る。	財政課	実施・公表内容の充実					
58	予算・決算概要の配付	市民に分かり易い形態や言葉遣いでの予算・決算概要の作成に努め、市民との情報の共有化を図る。	財政課	実施					
59	職員ボランティアの活用	各種イベントに対する市民ボランティアとは別に、職員ボランティアとしての協力を求め、その活用を図る。	関係各課	検討	検討し実施可能なものから実施を図る				

(2)補助金等の整理統合化

—	実施計画事項	内容説明		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
60	補助金交付団体等の経営健全化	補助金交付団体等への補助効果等を検証するとともに、市としての関与のあり方を見直す。	関係各課	検討	実施 4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
61	補助金審査検討委員会等の設置	補助金の交付の必要性について審査、検討し、補助金の適正化に資する知識経験者等で組織する検討委員会等の設置に向け、基盤整備を推進する。	財政課	検討		実施			
62	補助金交付対象者等への市税納付条件の厳格化	負担の公平性の観点から、補助金の交付にあたり市税の納付を条件とする旨の徹底を図る。なお、補助金の趣旨から、この条件を付することが適当でないものは除く。	関係各課	実施					